

独占禁止法をめぐる 芸能界の諸問題

『芸能人はなぜ干されるのか？』（鹿砦社）著者
星野陽平

※ 本資料中の事実関係に関する記載は、報道や刊行物の内容をまとめたものである。

最近の芸能界で起きた事件①

清水富美加

2017年2月、女優の清水富美加が芸能界引退と宗教団体、幸福の科学への出家を表明し、著書や代理人を通じて次のように主張した。

- デビュー後、しばらくは無休で働き、睡眠時間3時間でも月給5万円だった。
- お金がないため、仕事の帰りは数駅分歩いたりヒッチハイクして帰宅。
- 契約について父親が難色を示すと、仕事を干された。
- 水着やブルマーの仕事、握手会は性の対象となるのが嫌で事前に拒否したが、「もう決まっている」と言われ、出演を強要された。
- 嫌な仕事の際は、何かを憑依させて自分の体を貸すと思ってこなしていた。
- 「なにをやっているんだろう」と虚無感に襲われ、自殺未遂をしたことも。
- 高校の頃から所属事務所の社長を殺したいと思っていた。

最近の芸能界で起きた事件②

SMAP

- 2016年1月、国民的男性アイドルグループ、SMAPの木村拓哉を除く4人が所属事務所から独立するとの報道が国民的関心事に。
- 背景にはSMAPの女性マネージャーと所属事務所幹部の確執があると報じられており、女性マネージャーの退職に4人が追随し、独立することに。
- しかし、独立は失敗し、SMAPのメンバーはテレビで謝罪会見を放送。
- ネット上では視聴者から、「パワハラ」「ブラック企業」「いじめ」と批判が殺到。
- SMAPの所属事務所から移籍予定の事務所に抗議があり、移籍が頓挫したと言われている。

最近の芸能界で起きた事件③

江角マキコ

- 『週刊文春』（2014年9月4日号）が、2012年12月、女優の江角マキコが当時所属していた事務所のマネージャーに命じ、元プロ野球選手Aの家に「バカ息子」などと落書きさせていたと報道。
- 背景には、子供が通う学校のママ友とのトラブルがあったと言われている。
- 2014年3月、江角はそれまで所属していた事務所から独立し、個人事務所を立ち上げていた。
- 2017年1月に芸能界引退を発表。

最近の芸能界で起きた事件④

安室奈美恵

- 2014年8月、歌手、安室奈美恵に独立騒動が持ち上がった。この際、安室に独立を炊きつけ、“洗脳”したとして安室と親しい音楽プロモーターの名前が取り沙汰された。
- 安室の所属事務所は同年7月、特許庁に「安室奈美恵」の名前を商標登録として出願していた。だが、「安室奈美恵」は本名であり、本人の承諾を得ずに商標として登録されることはない。
- 2015年1月、安室の事務所移籍が成立。芸能界では異例の「引き抜き」事件。
- 近年の安室はテレビ出演を抑え、芸能活動の軸足をCDリリースコンサートに移していた。

なぜ、このようなことが起きるのか？

- 大手芸能事務所が加盟する業界団体でタレントの引き抜きを禁じていると言われている。
- 独立したタレントを起用しようとするテレビ局などに対し、タレントの引き揚げや共演拒否等をチラつかせながら、業界を挙げて圧力をかけ、出演させないようにする。
- 大手芸能事務所とマスメディアが一体化し、タレントが独立すると、マスメディアが一斉にバッシング報道を浴びせる。
 - タレントは所属事務所に隷属を余儀なくされ、搾取、過重労働、結婚・交際禁止、枕営業等の人権侵害が横行。
 - テレビ番組のキャスティングは実力主義（オーディション）ではなく、大手芸能事務所の意向で決まり、視聴者の利益を損ねている。

芸能界の歴史①

中世・江戸期

- 中世の時代、芸能は寺社との関わりが深く、芸能者は寺院や仏像の建立のための資金を募る勧進興行を担っていた。
- 安土桃山時代以降、寺社勢力が衰退し、芸能は娯楽として発展していった。芸能者は各地の河原などを転々とし、興行をしていた。河原は死者の埋葬地として利用されていたため、芸能者は「河原者」「河原乞食」と呼ばれ、卑賤視の対象だった。
- 江戸期に入ると、歌舞伎役者等の芸能者は「悪所」と呼ばれる盛り場に隔離された。外出の際、編笠の着用が義務付けられ、旅行は許されず、武士や町人との交友が禁じられ、課税はされなかった。現在の歌舞伎役者が屋号を持つのは、アウトカーストの歌舞伎役者が抱いていた商人に対する憧れに由来する。

芸能界の歴史②

戦前

- 1903年、日本初の常設映画館、浅草電気館が開設。
- 1912年、映画会社4社が合併し、A社を設立。
- A社の業界支配力は強かったが、小規模な映画会社が乱立し、興行館の争奪戦や俳優の引き抜きなどが横行。
 - 競争激化による疲弊を恐れた映画会社はカルテルを志向。
- 1925年、A社出身のB氏が京都郊外にC社を旗揚げしたところ、A社のD氏がE社、F社、G社を誘って、四社連盟を結成。Cを含むプロダクション映画を上映する映画館に4社の映画を供給しないと恫喝したと報道されている。その結果、プロダクション映画上映館が激減した。
- ただし、カルテルの拘束力は弱く、1928年には独立した俳優らのプロダクションで構成される映画配給会社設立等の動きもあった。

芸能界の歴史③

戦後

- 終戦直後の映画会社は、物資不足やインフレの亢進などの影響で製作本数が伸び悩み、俳優の専属制を維持できず、1本ごとの自由契約に。
- 俳優と映画会社の間に入って出演契約を斡旋する「俳優ブローカー」が活躍。これにより、俳優の出演料が高騰。
- 1952年、A社が戦時中に中止していた映画製作の再開を発表。
→1953年、俳優の出演料対策、対A社防衛策として、H社のI社長が主導し、E社、J社、H社、K社、L社の5社間で、俳優の引き抜きを禁じる五社協定が締結された。
- 著名評論家の大宅壮一は「せっかく高められてきた日本映画の質的向上を阻止し、さらに後退させるばかりでなく、明らかに人権ジューリンで、新憲法に反するものである」（1953年8月9日付『毎日新聞』）と批判。

芸能界の歴史④

五社協定

- 1957年、K社に所属する女優、前田路子が監督の肌の露出を求める演技指導を拒否し、K社から賠償を要求され、社内で干された。他社への移籍も叶わず、映画界追放へ。翌年、東京法務局人権擁護部が人権侵害を認定したが、その後も映画界に復帰できなかった。
- 同年、独立映画株式会社が生産した『異母兄弟』にK社所属の南原伸二、L社と契約が切れた直後の高千穂ちづるが無断で出演したことが問題となり、E社が自社チェーンでの上映を中止。
→1963年、公正取引委員会が五社協定について独占禁止法第19条（不正な取引方法）の一般規定の1（共同の取引拒絶）に「違反する疑いがあった」と認定。映画会社が問題の条項を削除したため、不問に付されたが、実態は変わらなかった。
- 1963年、女優の山本富士子が仕事と結婚生活との両立に悩み、H社からのフリーを宣言。以降、映画と舞台に出演できなくなった。
- 1971年、H社の倒産を機に五社協定は自然消滅したと言われている。

芸能界の歴史⑤

芸能事務所〇

- 1957年、学生時代からジャズバンドの活動をしていたM氏と妻のN氏が芸能事務所〇社を設立。
- 1958年、ロカビリーイベント、日劇ウエスタンカーニバルで成功。
- 草創期のテレビの音楽番組に人材と資金を提供し、番組の主導権を握る。テレビで人気者を育て、レコードを売る手法を確立。
- 業界支配力を強めたが、所属タレントがギャラなどで反発し、独立・引き抜きトラブルが相次ぐ。
- 〇社から独立や移籍を企てたタレントは、〇社の圧力でテレビ等に出演できなくなった。

芸能界の歴史⑥

業界団体

- 1963年、M氏が主導して、芸能事務所の業界団体であるP団体を設立。
- 「M氏とN氏はプロダクション相互の引き抜き合戦に歯止めをかけ、現状の固定を図ったともいえよう。現状が変わらなければ、強い者はより強くなれる」（軍司貞則氏の著作より）
- Q社のR社長「そもそも、タレントの独立問題が背景にあって、ちょうど映画の五社協定に似た形で、親睦団体を名目に創設したわけです」
- その後、タレントの独立事件が起き、テレビ等への出演が減少すると、P団体が圧力をかけているといった報道がたびたび見られるように。
- 1980年、O社から独立し干されていた森進一が大原麗子と結婚した際、披露宴で仲人を務めた自民党代議士、山中貞則が「今の芸能界にはいろいろと目に見えない掟があるようで、（中略）私は独禁法の権威ではありますが、仮に事業者団体が特定の者を排除しますと、独禁法が発動されることになる」と指摘。

芸能事務所のビジネスモデル①

バーター

- バーターとは、「東」を逆さ読みしたもので、芸能事務所が人気タレントとセットで売れていないタレントを売る。これにより売れていないタレントも認知度が高まり、次第に人気を獲得するようになるが、オーディションの有名無実化、中小不利の弊害も。
- 「芸能界のドン」と呼ばれるS社、Tの用心棒だったU団体、V総裁の解説。

「特に新人タレントの売り出しについて、五社会（※）同士が協定を結びテレビ局、映画会社に五社会の役者をセットでむりやり押しつける。たとえば、有名な役者スター一人に出演依頼が来れば、有無を言わさず四・五人の新人タレントをセットとして出演させる。必要ないと断ればよいが、五社会の結束は固く、希望する役者が出演拒否となれば、セットで使わざるを得ない。これでは、テレビ番組も映画も、キャスティングそのものが『五社会』の支配下に置かれ、番組そのものが、ギクシャクし、つまらない内容になるのは当然である」（U団体ホームページより）

※ 大手芸能事務所5社で構成されるカルテルだとされる。

芸能事務所のビジネスモデル②

共演拒否

- バーターと絡めて「共演拒否」が使われることも。
- 以下、W社元取締役、X氏による著作より。
 - ある日、W社にYテレビのプロデューサー、Z氏が現れ、「漫才の番組をやりたい」と打診。
 - Z氏は番組に出演する7組中、W社から、やすし・きよしと他に2組、AA社からレッツゴー三匹、もう3組は東京の漫才師と考えていたが、X氏は「やす・きよを出さなかったら、大阪勢の4組ともW社にしてください。もし、だめならAA社でおやりなさい」と主張。当時のやす・きよの人気は凄まじく、Z氏は大阪勢4組をW社にすることを決定。
 - X氏は「そこでの勝負で、あとが決まった。もしその時、レッツゴー三匹がやすし・きよしより売っていたら、漫才ブームにおけるAA社とW社の立場が逆転していただろう」と言う。それ以前は、AA社の方が優勢だった。
 - 抱き合わせ販売ではないのか？

芸能事務所のビジネスモデル③

日本レコード大賞

- アメリカでグラミー賞が設立された翌年の1959年、日本作曲家協会が中心になって設立。以降、毎年年末に開催。
- 当初はレコード会社が難色を示したが、レコ大を獲得した曲が売れるようになり、事前運動が活発化。1964年の第6回から、審査員買収疑惑が報じられるようになった。
- 1983年、第2時石油危機で景気が低迷し、業界団体Pで「賞獲りのためにカネをバラまいたり、お互いの足を引っ張り合うようなことはやめよう、と申し合わせた」との報道。以降、談合が横行。
- 2005年12月、審査委員長のAB氏の金銭問題を糾弾する怪文書が出回り、その直後、AB氏の自宅が全焼し、AB氏は焼死体で発見。「賞レースから脱落した関係者から恨みを買っていたのでは？」との報道も。
- 『週刊文春』（2016年11月3日号）でS社からEXILEの所属事務所に対する2015年12月24日付の請求書が掲載。金額は1億800万円、但し書きは「年末のプロモーション業務委託費として」。同のレコ大はEXILEの弟分、三代目J Soul Brothers from EXILE TRIBEが受賞。票の取りまとめ仕事を依頼？

芸能事務所のビジネスモデル④

メディアタブー

- 1971年7月、『週刊ポスト』（小学館）に芸能人のゴシップを並べた「凄い芸能界相愛図」と題する記事が2週にわたって掲載された。俎上に載せられた芸能人は、イニシャル表記ながら、当時の芸能事情に詳しくれば誰でも同定可能だった。
- 同年8月、『週刊ポスト』の記者2人が作詞家のなかにし礼から告訴され、強要罪で逮捕された。なかにしは記者らから「芸能界の下半身事情について取材させてほしい。取材ができなければ、あなたの私生活について暴露する」と脅されたと主張。
- 当時の報道によれば、P団体が記事を問題視し、なかにしの締め出しを図り、会員に対して小学館が発行するすべての出版物からの取材を拒否するよう要請したとされる。
- なかにしが刑事告訴に踏み切り、小学館は新聞各紙に謝罪広告を掲載。
- その後も同様の事件が相次ぎ、マスメディアは大手芸能事務所に対する批判を自主規制するようになった。
- 現在もタレントと大手芸能事務所が対立した際、ネットでは大手芸能事務所への批判が渦巻くのに、マスメディアや有名人は大手芸能事務所を擁護するケースが多い。

アメリカの芸能界の仕組み①

タレントとエージェントの関係

- 日本ではタレントのスケジュール管理や仕事の斡旋、身の回りの世話を芸能事務所が担当するが、アメリカでは仕事の斡旋についてはエージェントを、身の回りの世話についてはマネージャーを、それぞれ雇っている。
- エージェントはタレントのキャリア設計を考慮しつつ、オーディション情報を収集し、出演契約やギャラの交渉をタレントの代理人として行う。エージェントの取り分は、タレントのギャラの10～20%程度。
- CAA、WMA、ICM、UTA、エンデヴァーが5大エージェンシーとして知られる。大手の方がノウハウがあり、業界のコネが太いため、有利。タレントは中小エージェンシーから大手エージェンシーに移籍することが多い。エージェンシーの移籍は自由。

アメリカの芸能界の仕組み②

演劇界の労働組合

- Actors' Equity Association (AEA、俳優協会)
- 演劇俳優の労働組合。1913年設立。会員数4万3648人（2015年時点）。
- 1896年、劇場経営が競争で疲弊し、劇場のマネージャーと出演契約エージェントが「劇場シンジケート」を結成。
- 劇場シンジケートは出演契約を一元化し、演劇界を支配した。劇場側は俳優が気に入らなければいつでも解雇できる「満足条項」を行使するなどして、俳優たちを抑圧した。
- 労働環境の悪化に憤った俳優たちは、AEAを結成し、ストライキを実施し、劇場を閉鎖に追い込んだ。
- 劇場シンジケートが交渉のテーブルにつき、俳優たちは権利を獲得していった。

アメリカの芸能界の仕組み③

映画界の労働組合

- SAG-AFTRA（2012年にThe Screen Actors GuildとAmerican Federation of Television and Radio Artistsが合併）。アクティブメンバーは、12万9092人（2012年時点）。
- 1933年、映画俳優の労働組合であるSAGが設立された。それ以前、映画俳優たちは「スタジオ」と呼ばれるメジャー映画会社との長期契約を強いられ、契約には自動更新できる条項があり、これを拒否できなかった。
- 契約には労働時間や休暇についての規定がなく、長時間労働を強いられた。
- 1933年、契約俳優については50%、フリーランスについては20%の大幅な賃下げが断行され、俳優6人でSAGが発足。
- 当初、俳優たちはSAGへの加入に消極的だったが、プロデューサー間で競争入札をしない申し合わせが成立したことがきっかけで会員数が4000人に増加。
- 1937年、ハリウッド・リージョン・スタジアムにSAG会員が集結し、ストライキを支持を表明。ユニオンショップ（労働者全員の加入を前提とする労働組合）協定書を発表。→映画プロデューサーとの交渉で1日あたり25ドルの最低賃金が保証された。
- 1939年、「組合がエージェントとしての権限を与えていない人物、もしくは会社は、エージェントとして認めない」というルールを採択。同ルールは2002年から世界中で適用され、「グローバル・ルール・ワン」と呼ばれるようになった。

アメリカの芸能界の仕組み④

タレント・エージェンシー法

- 1913年、カリフォルニア州で演劇俳優のエージェンシーを規制する私的雇用代理店法が施行。その後、同法は、エンターテインメント産業の雇用斡旋の仕事はそれ以外と異なり、複雑であるとの認識が広まり、発展してゆく。最終的に1978年、タレント・エージェンシー法が成立。他の州でも同様の動きが広まる。
- タレント・エージェンシー法の特徴は以下のとおり。
 - 道徳的に問題のある人物をエージェンシーから排除するため、ライセンス制度を設ける。ライセンスの非保有者はエージェンシーの仕事はできない。
 - エージェンシーは5万ドルの保証金を労働長官に供託し、タレントへのギャラの不払いがあった場合の違約金などの原資となる。
 - エージェンシーはタレントから徴収する手数料の一覧表を労働長官に提出する。
 - エージェンシーはタレントの代理人として金銭の支払いを受ける場合、全額を信託口座に預け、手数料を引いた残りを30日以内にタレントに支払わなければならない。
 - エージェンシーは、タレントに対し、マネジメントやレッスンなど、雇用斡旋以外の名目でサービスを直接提供したり、それらのサービスを提供する経済的な利害関係のある者を紹介して対価を得ることが禁じられている。
 - エージェンシーとタレントの間で紛争が生じた場合、労働長官が調停にあたる。
 - エージェンシーは、タレントと交わす契約書を労働長官に提出して承認を得なければならない。

アメリカの芸能界の仕組み⑤

ブロックブッキングの解体

- ブロックブッキングとは、大手映画会社が多数の系統映画館を全国に持ち、業界を支配するシステムのこと。
- 1910年代、人気スターが出演するA級映画とそうではないB級映画を抱き合わせ販売していた。この仕組みは、質の悪い映画も確実に売れるため、映画会社に巨額の収益をもたらした。
- 1920年代後半からブロックブッキングが強化され、映画はシーズン単位で販売された（ブラインドブッキング）。これにより「大スタジオ」と呼ばれる大手映画会社が資本調達コストを映画館に転嫁できた。
- 大スタジオが利益を独占する一方、配給網を持たない小スタジオは大スタジオの下請けとして利益の少ないB級映画の製作を担わされた。
- 少数の大スタジオが独占的に映画産業を支配する「スタジオ・システム」により、新機軸のアイデアが生まれず、作品の質の低下をもたらした。
- 1938年、司法省反トラスト局が大手映画会社を提訴。最終的に、48年の判決で映画会社による映画館の所有と拘束的な配給慣行が禁じられた。

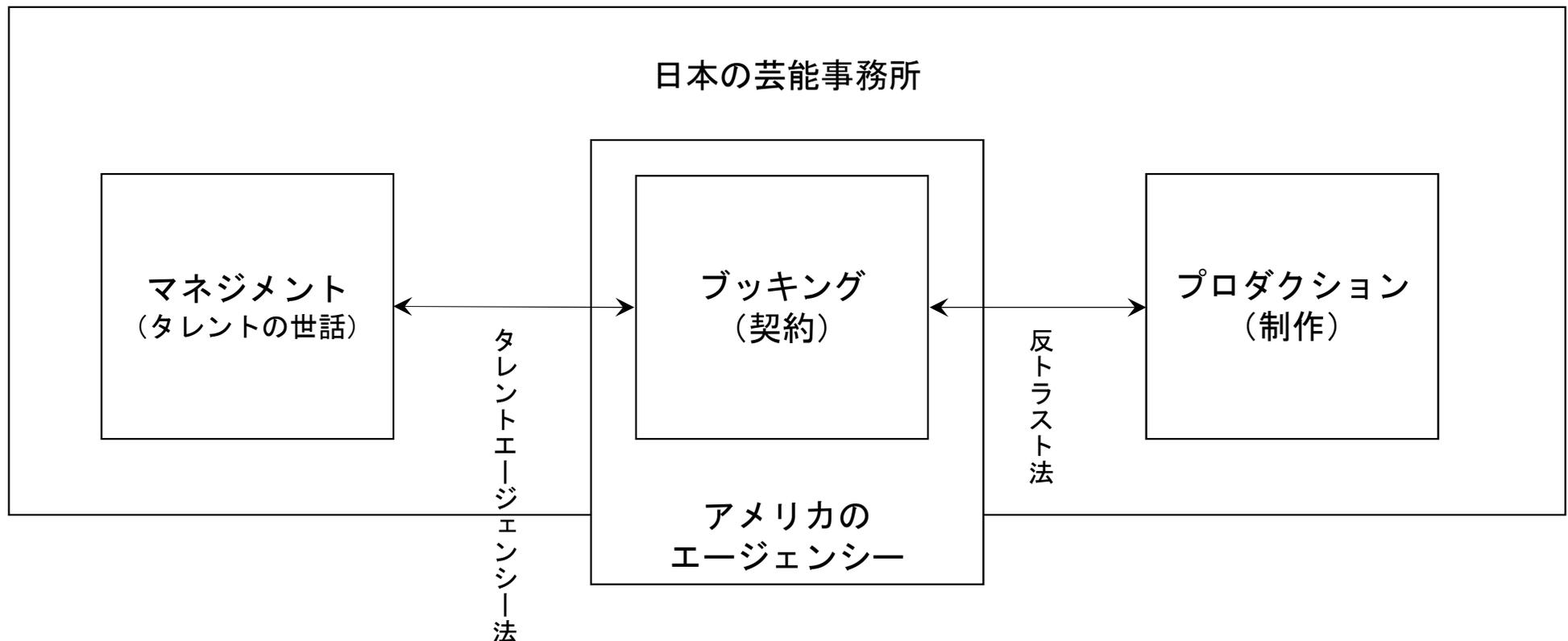
アメリカの芸能界の仕組み⑥

エージェントとプロダクションの分離

- 1924年、ミュージシャンのタレント・エージェンシー、MCA（Music Corporation of America）がシカゴで設立。
- 1936年、ルー・ワッサーマンがMCAに入社し、以降、業容を拡大。30年代末までに、700人のクライアントを持つエンターテインメント全分野にまたがる世界最大のタレント・エージェンシーとなる。
- ワッサーマンはテレビ業界への進出を目指した。だが、SAGはタレント・エージェンシーのテレビ番組制作を禁じていた。
- 1947年、MCAに所属し、ワッサーマンと個人的に親しい俳優、ロナルド・レーガンがSAGの委員長に就任。
- 1952年、SAGはタレント・エージェンシーと制作の兼任禁止規定からMCAを10年間除外する協定を結ぶ。
- 1957年、MCAがパラマウント・ピクチャーズの作品の版権を買収。
- 1962年、MCAがユニバーサル・ピクチャーズと親会社のデッカ・レコードを買収。
- 司法省が提訴し、MCAにタレント・エージェンシーを取るか、制作会社として生きるかを迫った。長期間の交渉を経て、MCAはタレント・エージェンシー部門を解散した。

芸能界の日米比較①

アメリカではマネジメント・ブッキング・プロダクションを分離している



日本の芸能界は芸能事務所主導の中央集権型。アメリカの芸能界はタレント主導の自律分散型。

芸能界の日米比較②

日米の映画興行収入ランキング

| 順位 | 日本 | アメリカ |
|----|----------------------------|------------------------------------|
| 1 | 千と千尋の神隠し (アニメ) 308億円 | スター・ウォーズ /フォースの覚醒 9.367億ドル |
| 2 | 君の名は。 (アニメ) 242億円 | アバター 7.605億ドル |
| 3 | ハウルの動く城 (アニメ) 196億円 | タイタニック 6.587億ドル |
| 4 | もののけ姫 (アニメ) 193億円 | ジュラシック・ワールド 6.523億ドル |
| 5 | 踊る大捜査線 THE MOVIE 2 173.5億円 | アベンジャーズ 6.234億ドル |
| 6 | 崖の上のポニョ (アニメ) 155億円 | ダークナイト 5.349億ドル |
| 7 | 風立ちぬ (アニメ) 120.2億円 | ローグ・ワン/スター・ウォーズ・ストーリー 5.286億ドル |
| 8 | 南極物語 110億円 | ファインディング・ドリー (アニメ) 4.863億ドル |
| 9 | 踊る大捜査線 THE MOVIE 101億円 | スター・ウォーズ エピソード 1/ファントム・メス 4.745億ドル |
| 10 | 子猫物語 98億円 | スターウォーズ 4.610億ドル |

日本でヒットした映画はアニメばかり

芸能界の日米比較③

日本レコード大賞とグラミー賞

| | 日本レコード大賞 | グラミー賞最優秀レコード賞 |
|-------|--------------------------------------|---|
| 2008年 | EXILE | エイミー・ワインハウス |
| 2009年 | EXILE | ロバート・プラント & アリソン・クラウス |
| 2010年 | EXILE | キングス・オブ・レオン |
| 2011年 | AKB48 | レディ・アンテベラム |
| 2012年 | AKB48 | アデル |
| 2013年 | EXILE | ゴティエ |
| 2014年 | 三代目 J Soul Brothers from EXILE TRIBE | ダフト・パンク featuring ファレル・ウィリアムス & ナイル・ロジャース |
| 2015年 | 三代目 J Soul Brothers from EXILE TRIBE | サム・スミス |
| 2016年 | 西野カナ | マーク・ロンソン featuring ブルーノ・マーズ |

レコード大賞は、同じような顔ぶれ

提言①

民主主義の強化策としての芸能界改革

- 2014年、俳優の小栗旬が雑誌のインタビューで俳優の労働組合結成の意欲を語る。
→その後、女性スキャンダルが相次ぎ、沈黙する。
- タレントが身動きできないのであれば、行政が率先して芸能界に介入するべきではないか？
- 1950年代、アメリカではラジオDJにお金を渡してヒップトチャートを取る操作をする「ペイオラ」と呼ばれる中心人物が存在した。DJが58年にペイン・教授は第一次の音楽業界から排除された。60年
初頭には藤永康政が日本女子大学文学部准教授は次のよつに指摘している。
これに関連して「放送局のDJは、公職にあるものでもなければ、公務員でもない。しかし、電波とい
う（中略）マスデーター作業アメリカ合衆の討論」つまり単なる贈収賄が、イデオロギー
れがこす。周知の通り、このように公開の討論」つまり単なる贈収賄が、イデオロギー
戦の盛り、と考られたのです。つまり単なる贈収賄が、イデオロギー
である、と考られたのです。つまり単なる贈収賄が、イデオロギー
なつたのでした」（『リズム&ブルースの政治学』より）

提言②

ソフトパワーとしての芸能の重要性

- 2010年から経済産業省で「クール・ジャパン室」が開設された。2012年からは第2次安倍内閣で「クールジャパン戦略担当」大臣が置かれ、日本の文化・産業の世界進出促進、国内外への発信などの政策を推進している。
- 発信力のある芸能界は市場規模（推定1兆円超）以上に重要。
- 2016年8月15日、世耕弘成経済産業相が記者会見でSMAPが年内で解散することに触れ、「コンテンツのアジア展開にとって今回の解散は決してプラスにはならない」と指摘。
- 情報通信政策研究所の発表によると、2013年の日本の放送コンテンツ海外輸出額、約138億円のうち、アニメが62.2%を占める。
- 累計6000万部発行の人気漫画『進撃の巨人』（講談社）は、韓国語や中国語に翻訳され、アジアでブームに。特に香港で熱心なファンを生んだ。
「われわれ香港は、イギリスの植民地支配という『壁』に守られて百数十年の発展を遂げてきた地域ですが、現在は壁を破ってやって来た中国という『巨人』に食べられようとしている。このマンガは、まさに現代の私たちの社会を象徴していると感じます」（香港の芸術家・ケイシー・ウォン（黄国才）氏／2014年05月27日付『週プレNEWS』より）
→『進撃の巨人』は大国に翻弄されるアジアの若者を勇気づけた。